

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 榮治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目35番11号
【電話番号】	048(881)9056(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 宮永 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成28年7月1日 至平成29年6月30日
売上高 (千円)	1,229,614	1,099,896	4,905,106
経常利益又は経常損失 () (千円)	8,913	30,782	40,852
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	14,188	48,049	65,546
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,852	48,420	61,020
純資産額 (千円)	3,357,144	3,200,454	3,309,861
総資産額 (千円)	4,033,397	3,844,068	3,939,344
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	3.72	12.61	17.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.2	83.3	84.0

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和により、景気動向は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、外食業界におきましては、景気回復傾向に伴う人件費関連コスト等の上昇に加え、天候不安による原材料価格の上昇、消費嗜好の多様化による動態変化、業種・業態を超えた企業間競争は激しさを増しており、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

こうした状況の下、当社グループは既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、また人材の発掘・登用を積極的に行い、「わざわざご来店いただいたお客様」にご恩返しするためのきめ細かい施策を継続して実施してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、大衆割烹「庄や」35店舗、「日本海庄や」35店舗、気軽な安らぎ処「やるき茶屋」10店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」5店舗、もつ専門料理「東京芝浦もつ丸」1店舗、旬菜・炭焼「炉辺」1店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗の合計88店舗となっております。なお当第1四半期連結会計期間におきましては「うたうんだ村」2店舗、「庄や」1店舗および「やるき茶屋」1店舗の計4店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高1,099,896千円（前年同四半期比10.5%減）、売上総利益は795,195千円（前年同四半期比10.0%減）、販売費及び一般管理費については826,812千円（前年同四半期比7.6%減）となり、営業損失は31,616千円（前年同四半期は営業損失10,732千円）となりました。

経常損失につきましては30,782千円（前年同四半期は経常損失8,913千円）、税金等調整前四半期純損失42,346千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失9,986千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失48,049千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失14,188千円）となりました。

なお、当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,351,308	4,351,308	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,351,308	4,351,308		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		4,351		275,100		88,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,808,200	38,082	-
単元未満株式	普通株式 3,508	-	-
発行済株式総数	4,351,308	-	-
総株主の議決権	-	38,082	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社かんなん丸	埼玉県さいたま市 南区南浦和2-18-5	539,600	-	539,600	12.4
計	-	539,600	-	539,600	12.4

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775,092	1,743,174
売掛金	37,739	34,016
商品	57	51
原材料	33,242	33,214
前払費用	68,196	64,710
その他	27,822	37,495
流動資産合計	1,942,150	1,912,663
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	790,337	749,380
その他(純額)	332,781	328,954
有形固定資産合計	1,123,119	1,078,335
無形固定資産		
投資その他の資産	13,991	13,829
投資その他の資産		
差入保証金	769,434	748,814
その他	105,633	106,089
貸倒引当金	14,984	15,663
投資その他の資産合計	860,083	839,240
固定資産合計	1,997,194	1,931,404
資産合計	3,939,344	3,844,068
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,817	88,038
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	38,199	33,321
未払法人税等	14,326	6,999
賞与引当金	1,820	7,280
店舗閉鎖損失引当金	6,362	4,095
資産除去債務	13,284	20,066
その他	236,599	266,387
流動負債合計	415,409	436,188
固定負債		
長期借入金	2,068	-
資産除去債務	143,203	137,722
その他	68,801	69,702
固定負債合計	214,073	207,425
負債合計	629,482	643,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金	88,500	88,500
利益剰余金	3,556,304	3,447,268
自己株式	621,974	621,974
株主資本合計	3,297,929	3,188,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,931	11,560
その他の包括利益累計額合計	11,931	11,560
純資産合計	3,309,861	3,200,454
負債純資産合計	3,939,344	3,844,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,229,614	1,099,896
売上原価	345,595	304,701
売上総利益	884,018	795,195
販売費及び一般管理費	894,751	826,812
営業損失()	10,732	31,616
営業外収益		
受取利息	81	64
受取配当金	-	10
受取家賃	-	322
協賛金収入	921	500
貸倒引当金戻入額	542	-
その他	349	686
営業外収益合計	1,895	1,583
営業外費用		
支払利息	76	69
貸倒引当金繰入額	-	679
営業外費用合計	76	749
経常損失()	8,913	30,782
特別損失		
固定資産除却損	1,072	0
減損損失	-	5,950
店舗閉鎖損失	-	5,613
特別損失合計	1,072	11,564
税金等調整前四半期純損失()	9,986	42,346
法人税、住民税及び事業税	2,490	2,455
法人税等調整額	1,711	3,247
法人税等合計	4,201	5,703
四半期純損失()	14,188	48,049
親会社株主に帰属する四半期純損失()	14,188	48,049

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	14,188	48,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	370
その他の包括利益合計	335	370
四半期包括利益	13,852	48,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,852	48,420
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	47,173千円	42,550千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,987	16	平成28年6月30日	平成28年9月26日

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,986	16	平成29年6月30日	平成29年9月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円72銭	12円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	14,188	48,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	14,188	48,049
普通株式の期中平均株式数(株)	3,811,721	3,811,657

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社かんなん丸

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福島 正己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石渡 裕一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんなん丸及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。